

## 7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震で倒壊した補強コンクリート造ブロック塀の事故に関する被害調査	平成30年 6月19日 ～ 6月20日	平成30年6月18日(月)に発生した大阪府北部を震源とする地震により、大阪府高槻市立寿栄小学校の補強コンクリート造ブロック塀が倒壊し、登校中の女児が亡くなった。本省の派遣要請を受け、国総研と合同で6月19日～6月20日に塀の状況の把握、建築基準法への適合状況の確認、点検に必要な観点(老朽化状況等)の検証を行うための現地調査を実施した。	眞方山美穂 坂下雅信 (国総研)
滋賀県米原市で発生した建築物等の竜巻被害現地調査	平成30年 7月3日	平成30年6月29日に滋賀県米原市で発生した竜巻によって住居の屋根が飛散するなどの被害が発生した。本省住宅局の要請を受け、国総研と合同で、米原市土木部建設課の協力のもと、被害が集中した3地域(北方、夫馬、朝日)の住居等の被害状況の調査を実施した。	中島昌一
2018年大阪府北部の地震で被害を受けた補強コンクリートブロック塀を対象とした被害要因調査(大阪府北部地震)	2018年 7月18日 ～ 7月19日	2018年6月18日に発生した大阪府北部の地震では、補強コンクリートブロック塀の倒壊が報告されている。本研究所では、国交省の調査要請により、本地震における補強ブロック塀の被害状況について現地で調査を行い、補強ブロック塀の被害特徴を把握した。これらを取りまとめた調査報告書を建築研究所HP上で発表した。また同様の内容を、専門記者懇談会や建研講演会でも紹介した。 関連して、これらの被害特徴を参考に既存の補強コンクリートブロック塀の耐震性の評価手法を取りまとめ、ブロック塀の診断基準講習会において講習を実施した。	向井智久 渡邊秀和 毎田悠承
平成30年台風21号に伴う強風による建築物等被害現地調査	平成30年 9月6日、 9月13日	平成30年9月4日から5日にかけて日本を縦断した台風21号により、主に窓ガラス、建具等に被害が生じた庁舎および店舗の被害状況と発災後の継続使用状況の把握を目的として、9月6日に大阪府大阪市、9月13日に大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町での現地調査を実施した。調査結果の速報を建築研究所ホームページに掲載した。 ( <a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/typhoon21.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/typhoon21.pdf</a> )	奥田泰雄 沖佑典
平成30年(2018年)北海道胆振東部地震による宅地地盤の被害に関する第1次調査	平成30年 9月10日	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震によって、札幌市で発生した住宅等の敷地の地盤被害に関して、被害状況等を把握することを目的とし、同市清田区里塚地区の住宅街の地盤被害を調査した。調査結果をまとめて、第1次調査報告として公表( <a href="https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi03.pdf">https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi03.pdf</a> )した。	樋本敬大 平出 務
平成30年(2018年)北海道胆振東部地震による建築物の被害に関する調査	平成30年 9月11日	平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により生じた建築物の被害に関して、国土交通省住宅局の要請に基づいて、地震動による建築物の被害(土砂災害によるものを除く)に関する情報を収集し、被害の全体像を把握することを目的として、胆振地方において現地調査を行った。調査結果をまとめて、公表( <a href="https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi01.pdf">https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi01.pdf</a> )した。	樋本敬大 秋山信彦 中島昌一 早川 翔

様式3A【記載例】

<p>北海道胆振東部地震による建築物の被害調査</p>	<p>2018年9月10～11日、17～18日</p>	<p>平成30年9月6日の北海道胆振東部地震では、多くの建築物に被害が発生した。建築研究所では、国土交通省の派遣要請を受け、国土技術政策総合研究所および北海道立総合研究機構と合同で、9月10日、11日、17～18日に、延べ3グループによる現地調査を実施した。各グループの調査結果は、建築研究所と国土技術政策総合研究所のホームページで公表した。</p> <p>(<a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi01.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi01.pdf</a>  <a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi02.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi02.pdf</a>  <a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi03.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi03.pdf</a>  <a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi04.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi04.pdf</a>  <a href="http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi05.pdf">http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2018/iburi05.pdf</a>)</p>	<p>新井洋 平出務 中島昌一</p>
-----------------------------	-----------------------------	--	-----------------------------